

平成29年度半期開示ディスクロージャー

1. 地域とのつながり

(1) これまでの取り組み（平成29年4月～9月）

●農業にかかわる活動

- ・ 地元の新鮮な野菜の即売をする朝市・青空市を7ヶ所で開催
- ・ 市民菜園を44ヶ所（919区画）で開設
- ・ JA フェアを32支店で29回の開催
- ・ 「ふれあい田んぼ教室春作業（田植）」の開催
- ・ 農産物収穫体験の実施（スイートコーン、トマト）
- ・ 野菜づくり教室の開催 40回開催1,630名参加
- ・ 買取販売の実施 スイートコーン252万円 野菜240万円
- ・ 移動販売車によるなごやさいマルシェを4回開催
- ・ 営農相談員・営農専門員の育成
- ・ 生産履歴管理の徹底
- ・ 「みんなのよい食プロジェクト」活動への参加
- ・ ポイント還元商品として朝採りスイートコーンの提供
- ・ 田んぼアートへの協賛
- ・ ママごはんの食育体験活動への協賛
- ・ 資材の低廉化
- ・ 集出荷場の整備統合
- ・ 農産物販売の新規開拓

●地域貢献活動

- ・ 集団人間ドックを11会場、14日間実施（受検者数150名）
- ・ 各種相談事業の実施

項目	開催本支店数	開催回数	取扱件数
税 務 相 談	20支店	111回	188件
法 律 相 談	9支店	54回	56件
年 金 相 談	16支店	34回	272件
結 婚 相 談	1,929件	成婚 0組	
葬 儀 依 頼	74件		

- ・ ほほえみの会（助け合い組織）
ほほえみひろば21回 580名参加
施設ボランティア活動
- ・ いきいき文化教室
水墨淡彩画6回実施 79名参加
- ・ 親子ふれあい教室実施
- ・ スポーツ教室&食育活動
- ・ 「生きがいつくり講座」の開催
- ・ 「健康づくり講座」の開催
- ・ 支店運営委員会の設置
- ・ 子育て応援定期貯金の取扱いなど、子育て世代をサポート
- ・ エコキャップ運動への参加
- ・ コミュニティ誌「えーなも なごや」の発行
- ・ 使用済み切手の回収・寄付
- ・ 介助犬育成のための募金活動
- ・ 1円玉募金運動の実施

- A E Dの設置
- 血圧測定器の設置
- 車椅子、助聴器、コミュニケーションボードの設置
- 太陽光発電設備、省エネ空調設備、L E D電球の設置
- クールビズ活動の実施

(2) これからの取り組み予定（平成29年10月～平成30年3月）

●農業にかかわる活動

- 朝市の開催への支援
- 農協菜園の利用提供
- 移動販売車による管内農産物の販売
- J Aフェアの開催
- 「ふれあい田んぼ教室秋作業（稲刈、脱穀・もみすり・精米模擬体験）」の開催
- 農産物収穫体験の実施
- 野菜づくり教室の開催
- 米直接販売の実施
- 職員への日本農業検定取得推進
- 生産履歴管理の徹底
- 「みんなのよい食プロジェクト」活動の継続
- 農地へのゴミのポイ捨て防止を呼びかける啓発キャンペーンの実施

●地域貢献活動

- 各種相談事業 税務相談、法律相談、年金相談、結婚相談、葬儀依頼相談、確定申告相談
- ほほえみの会 ほほえみひろば、施設ボランティア活動、福祉フェスティバルの開催
- いきいき文化教室 水墨淡彩画
- 親子ふれあい教室の継続
- スポーツ教室&食育活動の継続
- 「生きがいづくり講座」の開催
- 子育て応援定期貯金の取扱いなど、子育て世代のサポートを継続
- エコキャップ運動の継続
- コミュニティ誌「えーなも なごや」の発行
- 使用済み切手の回収・寄付の継続
- 介助犬育成のための募金活動継続
- 1円玉募金運動の継続
- A E D設置の継続
- 血圧測定器の設置継続
- 車椅子、助聴器、コミュニケーションボードの設置継続
- 太陽光発電設備、省エネ空調設備、L E D電球の設置継続
- 各支店での地域貢献活動

2. 主要勘定等の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
貯金	826,056	845,151	863,010
貸出金	249,181	246,669	245,453
預金	593,855	610,632	633,336
有価証券	16,683	17,055	16,078
長期共済保有高	1,483,065	1,471,479	1,455,678
購買品供給高	366	783	385
販売品販売総取扱高	180	650	183
買取販売	4	19	4
旅行取扱高	157	368	174

3. 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

業種	平成28年9月末		平成29年3月末		平成29年9月末	
農業・林業	26	(0.0%)	24	(0.0%)	769	(0.3%)
水産業	-	-	-	-	-	-
製造業	156	(0.1%)	148	(0.1%)	141	(0.1%)
鉱業	-	-	-	-	286	(0.1%)
建築・不動産業	5,537	(2.2%)	5,407	(2.2%)	169,364	(68.9%)
電気・ガス・熱供給水道業	4	(0.0%)	3	(0.0%)	5	(0.0%)
運輸・通信業	223	(0.1%)	219	(0.1%)	221	(0.1%)
金融・保険業	6,892	(2.8%)	6,046	(2.4%)	6,064	(2.5%)
卸売・小売・サービス業・飲食業	8,820	(3.5%)	8,413	(3.4%)	8,025	(3.3%)
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
非営利法人	-	-	-	-	-	-
その他	227,519	(91.3%)	226,406	(91.8%)	60,573	(24.7%)
合計	249,181	(100.0%)	246,669	(100.0%)	245,453	(100.0%)

(注1) () 内は構成比です。

(注2) 平成29年9月末の数値より区分別の集計方法を変更しております。

4. 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	平成28年9月末			平成29年3月末			平成29年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
有価証券	15,958	16,683	725	16,464	17,055	590	15,513	16,078	564
売買目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,958	16,683	725	16,464	17,055	590	15,513	16,078	564
合計	15,958	16,683	725	16,464	17,055	590	15,513	16,078	564

(注1) 時価は、当該月末日における市場価格等に基づく時価としています。

(注2) 有価証券の取得価額は、売買目的については取得価額を、満期保有目的およびその他については償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額としています。

5. 各種共済保有契約高

(1) 長期共済保有契約高

(単位：百万円)

共済種類	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
生命総合共済	386,857	384,000	376,512
建物更生共済	1,095,957	1,087,228	1,078,916
合計	1,482,814	1,471,229	1,455,429
年金共済	250	250	249

(注) 生命総合共済、建物更生共済、及び合計の金額は保障共済金額を表示しています。生命総合共済の保障金額に医療共済・定期医療共済の死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、がん共済のがん死亡共済金額、一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済の付加された定期特約金額を含みます。また、年金共済の金額は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

(2) 医療共済・がん共済・定期医療共済・介護共済保有契約高

(単位：百万円)

共済種類	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
医療共済	61	62	64
がん共済	21	22	22
定期医療共済	6	6	6
介護共済	4,833	5,630	6,516

(注) 医療共済、がん共済、定期医療共済の金額は入院共済金額を、介護共済の金額は介護共済金額を表示しています。

(3) 短期共済保有契約高

共済種類	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
自動車共済（件）	6,487	13,012	6,472
自賠責共済（台）	1,369	2,727	1,402

6. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末	平成29年9月末	
				平成28年9月末比	平成29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,082	507	494	45.65%	97.43%
危険債権	2,766	2,717	2,483	89.78%	91.42%
要管理債権	52	51	50	96.86%	98.40%
正常債権	245,383	243,498	242,567	98.85%	99.61%
合計	249,284	246,774	245,596	98.52%	99.52%

(注1) 債権額は、貸出金・信用未収利息(信用事業与信元本にかかるもののみ)・信用仮払金等、信用事業与信額(要管理債券は貸出金のみ)を対象として開示しています。なお、各債権の定義は以下の通りです。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

② 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

③ 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権（①及び②に該当する債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（①及び②に該当する債権や3ヵ月以上延滞貸出債権を除く。）です。

④ 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(注2) 平成29年9月末の債権額については、次の方法により算出しています。

① 各債権区分額は、平成29年3月末時点の債権額を基準として、平成29年9月末時点の残高に修正しています。

② 債務者区分は、平成29年3月末を基準として、平成29年9月末までの債務者の状況等の変化に基づき変更しています。

7. 単体自己資本比率（国内基準）

平成28年9月末(仮決算)	平成29年3月末	平成29年9月末(仮決算)
16.51%	16.11%	16.13%

(注)「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。